

スマホで簡単勤怠入力できる“働き方改革推進”クラウド「コネキャリア」開発



(株)竹延(たけのべ 創業1950年 大阪府大阪市都島区 代表取締役:竹延幸雄)は、『コネキャリア<コネクテッドキャリア Connected Career※の略称>』をこのほど開発し、2018年8月より試験を開始、同年11月より全社員職人を対象に本格的実用化を目指します。

これまで、建設現場で従事する職人の勤怠管理などは、職人から提出される手書きによるアナログデータを事務スタッフがデジタル変換することで給与計算等に対応してきました。

しかし、今後はコネキャリアを導入することで、シームレスなデジタルシステム化が可能となり、職人のみならず事務スタッフの作業が約40%効率化が実現します。そして、働き方改革の促進や就業状況の見える化が一気に加速することで(株)竹延はさらなる経営の効率化を期待しています。

※コネクテッドキャリア Connected Career は(株)竹延が商標登録を申請中

1. コネキャリアの開発目的

建設業界には、現在約300万人の技能者(以下 職人)が就業していますが、建設現場へ直行するケースが多く、交通費等の諸経費については作業後に都度申告する必要がありました。また、建設業界では端末操作に不慣れな高齢者や日本語に未習熟の外国人といった多様な経歴の人材を職人として雇用してきましたので、日々の就業時間や交通費の申請書を手書きで記入し、その月末に1ヶ月分の勤怠や交通費申請を「出面(でづら)」という名称の月報で会社にまとめて提出する慣習が今もなお続いています。そして、「出面」は所属企業に提出された後、事務スタッフによって、給与計算や建設業退職金共済(以下 建退共)の申請などの諸手続きのためにデジタル変換・仕分・提出を行っているのが現状です。

そこで、この課題解決のためには、情報の発端となる職人レベルからのシームレスなデジタルシステム化によるソリューション開発・運用が強く求められていました。

更には、単なる勤怠管理の簡素化、効率化だけでなく、職人を実際にマネジメントする営業スタッフ・経営陣もふくめ会社全体にとっても人的資産のジャストタイムでの見える化によって、より俯瞰的な適材適所の職人配置や日々の収益マネジメントが格段にアップすれば、“ヒトを活かす経営改革”が進み、ヒトである職人はヒトにしかできない付加価値の高い仕事にシフトできるという開発目的を設定しました。

2. コネキャリア開発の開発背景

経営サイドの開発背景

- ① 2012年7月施行の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」により、建設業界の社会保険加入が義務付けられました。それまで日給払いの非正規労働者扱いであった職人の多くが、社員化するという急激な変革がおきたため、専門建設工事会社の事務処理負担が激増しています。

実例) A社 2014年 社員職人15名程度在籍→2018年 現在6倍の約90名在籍

その結果、下記の問題が生じています。

(例1) 紙媒体で、職人を日々マネジメントする営業スタッフも1か月分の勤怠状況を一度に確認することとなるので、確認漏れ等が発生しやすい。

(例2) 申告された交通費の金額等が妥当なものであるのか否かを判定することもできない。具体的には、申請用紙の提出時に交通費に関する領収書が必須ではないので、例えば金額の記入ミスがあった場合に事務スタッフが当該記入ミスに気付くことができない。

(例3) 建設業界では職人の福利厚生を充実させる一貫として、所属会社に依らず建設作業に従事した日数に応じて退職金を積み立てる「建設業退職金共済制度」が導入されており、職人は作業日数に応じて共済証紙の交付を所属会社に申請し、交付された共済証紙を共済手帳に貼ることによって退職金の積み立てを行うことができるため、社員となった職人数の増加に比例して事務処理負担が増加している。

- ② 建設業の一大プロジェクト「建設キャリアアップシステム」の一斉導入が2018年秋ごろより開始されるため、そのシステム導入に伴い職人の基本情報の入力に専門建設工事会社に課せられ多くの労力を割いています。
- ③ 語学に不慣れな東南アジアなどからの外国人技能実習生の受け入れが今後さらに増えれば、手書きによる紙媒体の提出が一層困難になっていきます。
- ④ 職人から提出される勤怠状況の真正性を、いかにして担保するのが課題となっています。

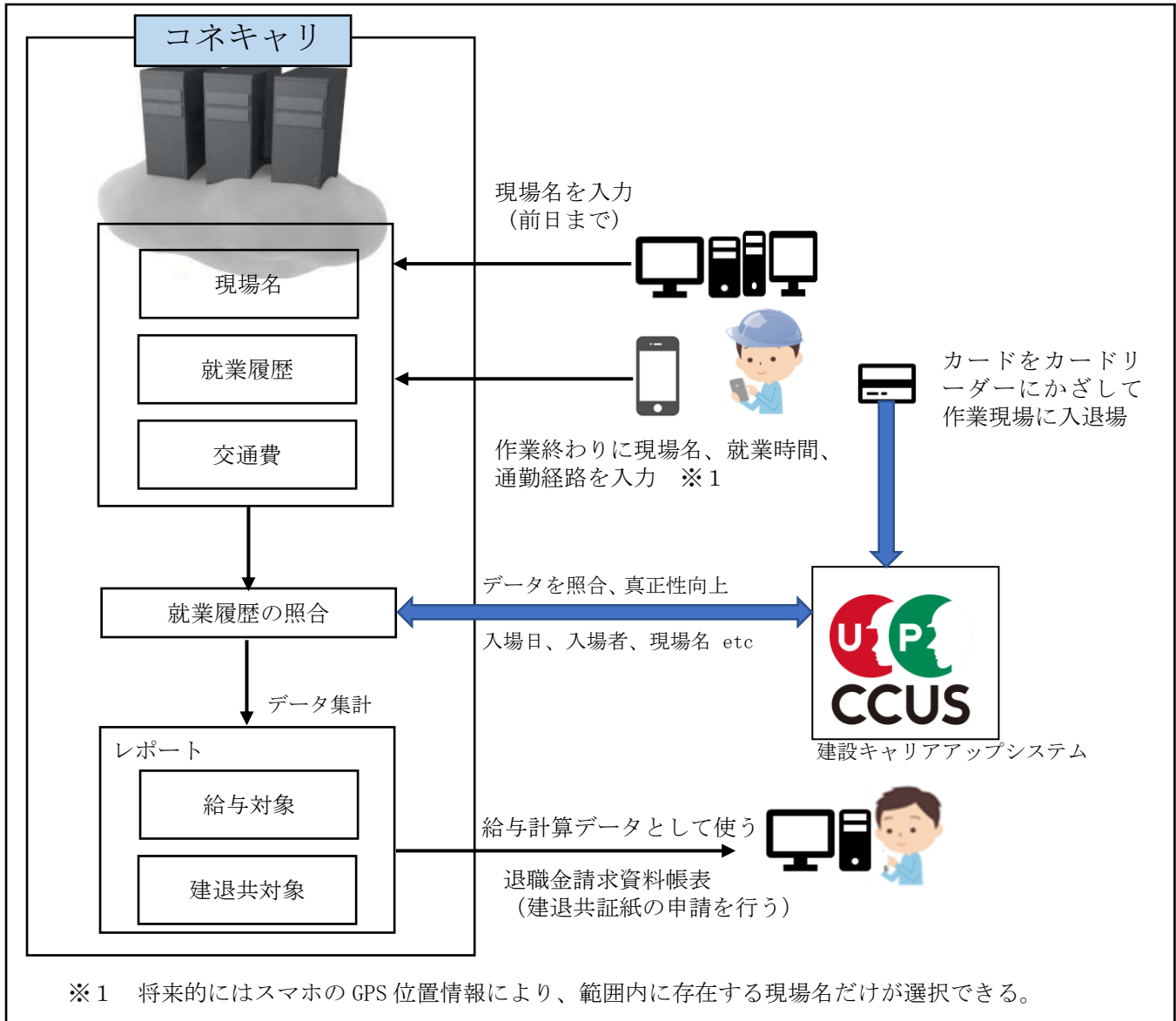
職人サイドの開発背景

- ① 新たな職人の担い手となる若手入職者にとっては、IoT繁栄の現代において紙媒体の勤怠管理手法そのものに嫌悪感があり、スマホなどを用いた容易な入力を強く望むようになりました。
- ② 紙媒体で、1か月分の勤怠状況を一度に報告することとなるので、記入漏れや記入ミスが発生しやすい状況にあります。

そうした様々な課題解決のため、「建設キャリアアップシステム」の導入を契機にそこに蓄積される膨大なデータを二次利用する形で、(株)竹延ではカスタマーエクスペリエンスを活かしてあえて独自のデジタルプラットフォーム構築を模索しました。

そうした開発背景の中、経済産業省のセミナーで事例紹介にあった日本の多くのトップ企業でも導入実績のある世界 No.1 のクラウドプラットフォーム「Salesforce」を用いて、本課題解決の基盤として開発するに至りました。

3. コネキヤリ利用イメージ図



① 現場名の登録

・現場管理者は前日までに「コネキヤリ」に現場名、住所、元請業者名、工事内容などの現場情報を登録します。

② 就業履歴の登録

・建設キャリアアップシステム導入現場にキャリアアップカードをタッチするほか、職人は作業終了時、スマホから就業時間・交通費（通勤経路から自動計算）を「コネキヤリ」に登録します。

③ 既存会計システムなどとの連携

・経理担当者は「コネキヤリ」から1ヶ月分集計された「給与対象」データを出力し、給与計算に利用します。

・建退共申請担当者は「コネキヤリ」から1ヶ月分集計された「建退共対象」データから、建退共証紙配布申請書を出力し、建退共証紙申請に利用する。

4. コネキヤリのサービス概要とコネキヤリ導入効果

「コネキヤリ」は勤怠管理（給与計算ソフト連携と建退共の証紙申請など）だけでなく、人材の適正配置をめざし、職人の様々なキャリア情報（資格・経験年数・技能・年齢・性別・国籍・社会保険加入有無など）を見える化できるサービスです。そうした企業の既存の人的情報をデータ化し、それをつなげる、すなわちコネクテッドキャリアすれば競争優位性を発揮できるビジネス戦略のデザインを考えだすチャンスが企業は得ることができます。

モバイル画面の入力イメージ



(1) 就業時間、交通費計算を手書きからモバイル入力に切り替え

(概要) 職人の日々の就業時間、交通費計算をスマホなどのモバイル端末で事前に登録された現場名や作業名、通勤経路を選択することで簡単にタップ入力。

(効果) ・簡単入力により申請間違い(抜け漏れ、現場間違いなど)を防止。

・交通費は自宅と現場の経路から自動計算され、計算間違いを防止。

・翻訳機能を設けることで外国人材も容易に入力。

(2) 集計作業の自動化による生産性向上 (延べ29時間減)

(概要) 職人が入力した就業時間、交通費は1ヶ月分が自動集計。

(効果) ・勤怠・交通費の自動集計されたデータを給与計算に利用

(導入前) 37時間 → (導入後) 24時間程度 約34%削減

・元請け企業向けの建退共証紙配布申請書も自動作成

(導入前) 34時間 → (導入後) 18時間程度 約47%削減

(3) 建設キャリアアップシステムとの連携

(概要) 国土交通省が進める建設キャリアアップシステムと連携。

(効果) 職人が入力した勤怠状況の真正性が、建設キャリアアップシステムの勤怠状況データと照合することで向上。

(4) 人的資源の見える化による合理的経営をサポート

(概要) 所属している職人の保有資格、経験年数、社会保険の加入状況などの見える化。

(効果) 適材適所の人材配置や日々の収益マネジメントが格段にアップすることで、事務スタッフのみならず営業スタッフ・経営陣もふくめ会社全体にとってもより見える化、省力化がさらに進み、ヒトを活かす新たな企業経営の土壌が醸成

× 結果管理ばかりの経営
○ 先考管理ができる経営

× 前月の業績を追求する経営
○ いま・次月を追う経営

× 過去の延長で経営する経営
○ 未来から逆算する経営

× 戦略は絶対だと考える経営
○ 戦略は転ばぬ先の杖と考える経営

× 従業員・顧客の声を聞かない経営
○ 従業員・顧客の声を超える経営

× クレームに対して「すぐにやれ」と叫ぶ経営
○ 先を見通し腰を据えた経営

5. コネキャリアの将来的なサービス

過去の経験や勘による建設現場への人材投入から脱却し、客観的な実績値を収集・分析して、将棋の攻勢、劣勢が分かるソフトの様に AI を活用したサービス提供を予定しています。

(1) 最終的な収益性を現時点で予測

AI によるディスパッチ機能に基づいて、現時点の人材投入状況で収益性を予測します。

例えば、計画時点における職人の就業予測時間と実際の就業時間との差分が所定上限値を上回った建設作業の全建設作業に対する割合に基づいて行うことも可能であります。

(2) 自社の競争優位性が見える化さらには市場において発揮することにより、建設専門工事は個々の過去の建設作業における実績値に基づいて、例えば職人の割り当て方の見直しや、職人の保有資格を活用できる建設作業を多く受任する等の対策を検討することが可能となります。